

取扱注意

No. 23

経済技術協力国別資料

# インド

INDIA

1986年8月

国際協力事業団  
企画部地域課

JICA  
107  
36  
PLC  
LIBRARY

地	域
[REDACTED]	
86	— 4

国際協力事業団

受入 月日	'86.10.07	107
		36
登録No.	15492	PLC

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和61年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033398[7]

● 國際機關名稱

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

# インドに対する 経済・技術協力の概要

## 目次

- 1 経済・社会開発計画概要
  - 1-1 対象国の概要 / 1
  - 1-2 開発計画の概要 / 6
  - 1-3 開発予算 / 7
- 2 経済・技術協力の推移
  - 2-1 援助活動の推移 / 9
  - 2-2 最近の援助動向 / 9
- 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
  - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12
  - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 16
- 4 わが国の経済・技術協力実施状況
  - 4-1 わが国の援助の特色 / 23
  - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 28

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 インドの概要

● 面積	3,288 千km <sup>2</sup> (日本の約9倍) アジア地域 22 カ国中第 2 位 (アジア地域に含まれる国は (注) 参照)
● 人口 (1983年)	総人口 733,248 千人 アジア地域 22 カ国中第 2 位
● 政 体 元 首 (1986年3月現在)	連邦共和制 大統領: ギアニ・ザイル・シン (Gyani ZAIL SINGH) 政 権: 首相 ラジーブ・ガンジー (Rajiv GANDHI)
● 人 種 構 成	トルコ・イラン, インド・アーリア, スキト・ドラビダ, アーリョ・ドラビダ, モンゴロ・ドラビダ, モンゴロイド, ドラビダの7種族
● 言 語	公用語: ヒンディー語 準公用語: 英語 他に地方公用語が14種類, 言語は845もあるといわれる。
● 宗 教	ヒンズー教 (85%), イスラム教 (11%), 他にキリスト教, シーク教, 仏教, ジャイナ教, ゴロアスター教など
● 教 育	成人識字率 (1983年): 36% 義務教育は6~11歳の5年間 就学率 小学校年齢層 (1982年): 79% 中学校年齢層 (1982年): 30% 高等教育 (1982年): 9%
● 通 貨 (1986年1月末現在)	ルピー (1米ドル = 12.35ルピー)
● 貿 易 (1983年)	貿易額 (輸出入総額): 26,403 百万米ドル 輸 出 額 (FOB): 9,681 百万米ドル 主要相手国: 米国, ソ連, 英国, 日本, 西ドイツ  輸 入 額 (CIF): 16,722 百万米ドル 主要相手国: 米国, 日本, 英国, サウディ・アラビア, ソ連, イラン, イラク
● 外 貨 準 備 高 (1983年)	8,242 百万米ドル
● 対外公的債務残高 (1983年)	21,277 百万米ドル
● 債 務 返 済 比 率 (1983年)	対GNP比: 0.7% 対輸出比: 10.3%
● G N P (1983年)	190,710 百万米ドル アジア地域 22 カ国中第 3 位 一人当たり 260 米ドル アジア地域 22 カ国中第 13 位
● 消 費 者 物 価 指 数 (1980 = 100)	81 82 83 84 113.0 121.9 136.3 147.7
● 会 計 年 度	4月1日 - 3月31日

<p>● 援助要請のための国内手続</p>	<p>(1) インド経済は5カ年計画を基礎として運営されており、その計画に必要とされる外国援助額も計画策定の段階で決定される。</p> <p>中央政府各省は、その所管の政府機関、州政府および民間部門から申請されたプロジェクトについてフィージビリティ・スタディを行い、国民経済上重要なプロジェクトを選定し、計画委員会に提出する。計画委員会はこれらのプロジェクトを総合調整した上で5カ年計画は国家開発会議及び閣議の承認を経て議院に提出され正式に承認される。</p> <p>(2) 5カ年計画に基づき毎年、年間計画を作成し、年間に実施すべきプロジェクトを決定するが、その外貨所要額は援助国との交渉で約束を取りつけた外国援助の総額に裏付けられている必要がある。</p> <p>(3) 援助国との個別交渉は大蔵省が担当する。大蔵省は、関係各省よりヒアリングを行い、また関係各省次官レベル会議にはかった上で援助要請リストを決定する。そして、これに基づき各援助国に要請リストを提示し、個別交渉に入る。</p> <p>(4) フィージビリティ・スタディの段階から常にプロジェクトの実施に当たっては事前に所要機械・技術の国産可能性について工業省外局DGTD (Directorate General of Technical Development) のスクリーニングを受けなければ輸入許可の発給を受けられないことになっているため、援助申請に際してはDGTDが主要な関門となっている。</p>
<p>● 略 史</p>	<p>1600 英国が東インド会社を設立</p> <p>1857 セポイの反乱起る</p> <p>1858 英国の直接統治開始</p> <p>1947 独立、パキスタンと分離 ネールが初代首相に就任</p> <p>1950 新憲法施行</p> <p>1956 14の州と6つの中央直轄地に再編成</p> <p>1964 ネール死去</p> <p>1966 インディラ・ガンジー第3代首相に就任</p> <p>1971 第3次印パ戦争に勝利</p> <p>1975 ガンジー政権が非常事態を宣言</p> <p>1977 総選挙によりガンジー退陣、デサイ政権発足</p> <p>1980 第2次インディラ・ガンジー政権発足</p> <p>1984 インディラ・ガンジー首相暗殺される ラジーブ・ガンジー首相に就任</p>

(注) アジア地域に含まれる国：バングラディッシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、香港、シンガポール、日本

出典：世銀および国連資料

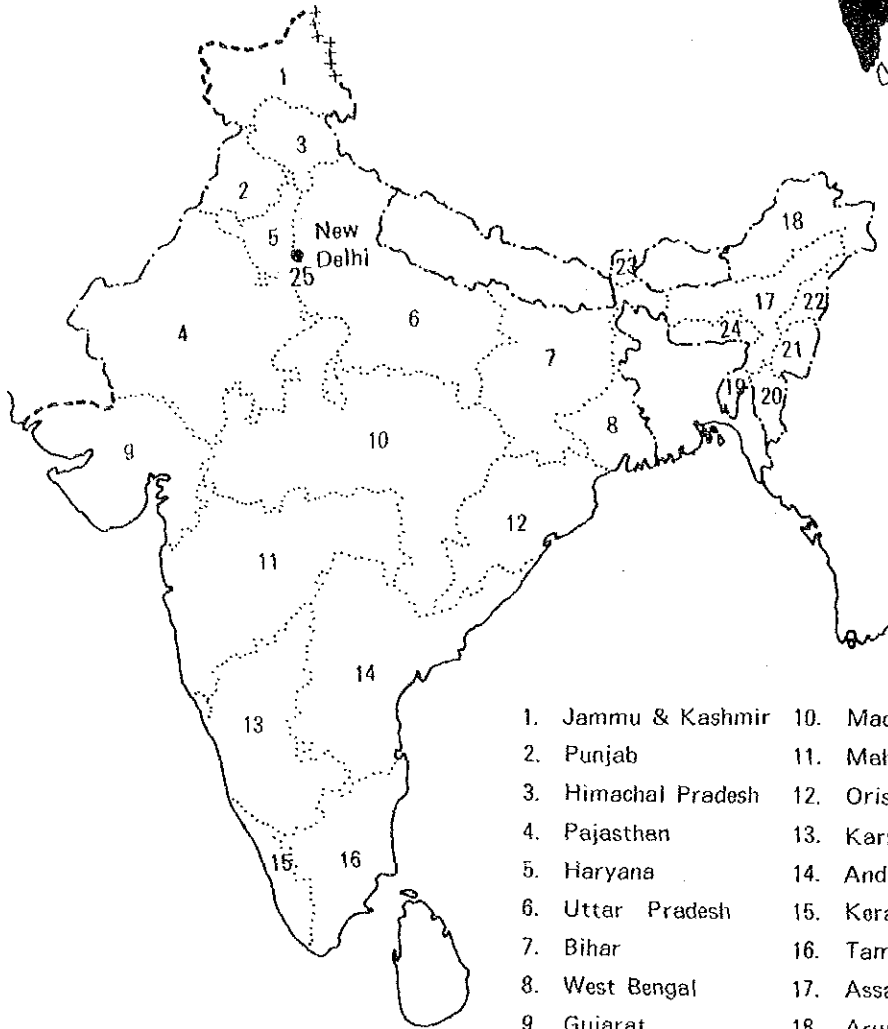
図1-2 地域参考図



図1-1 行政区分図

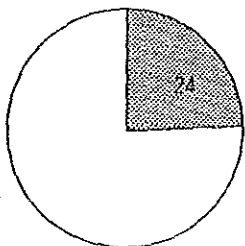
\*下記は州 (state) 区分を示す。

++++ 中国との未確定ライン  
 ----- パキスタンとの停線ライン



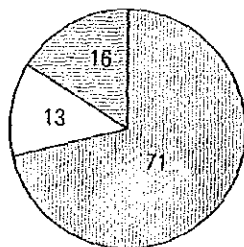
- |                     |                       |               |
|---------------------|-----------------------|---------------|
| 1. Jammu & Kashmir  | 10. Madhya Pradesh    | 19. Tripura   |
| 2. Punjab           | 11. Maharashtra       | 20. Mizoram   |
| 3. Himachal Pradesh | 12. Orissa            | 21. Manipur   |
| 4. Pajasthan        | 13. Karnataka         | 22. Nagaland  |
| 5. Haryana          | 14. Andhra Pradesh    | 23. Sikkim    |
| 6. Uttar Pradesh    | 15. Kerala            | 24. Meghalaya |
| 7. Bihar            | 16. Tamil Nadu        | 25. New Delhi |
| 8. West Bengal      | 17. Assam             |               |
| 9. Gujarat          | 18. Arunachal Pradesh |               |

・都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

・労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。  
 各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告/世銀 1985)



図1-4 概要図

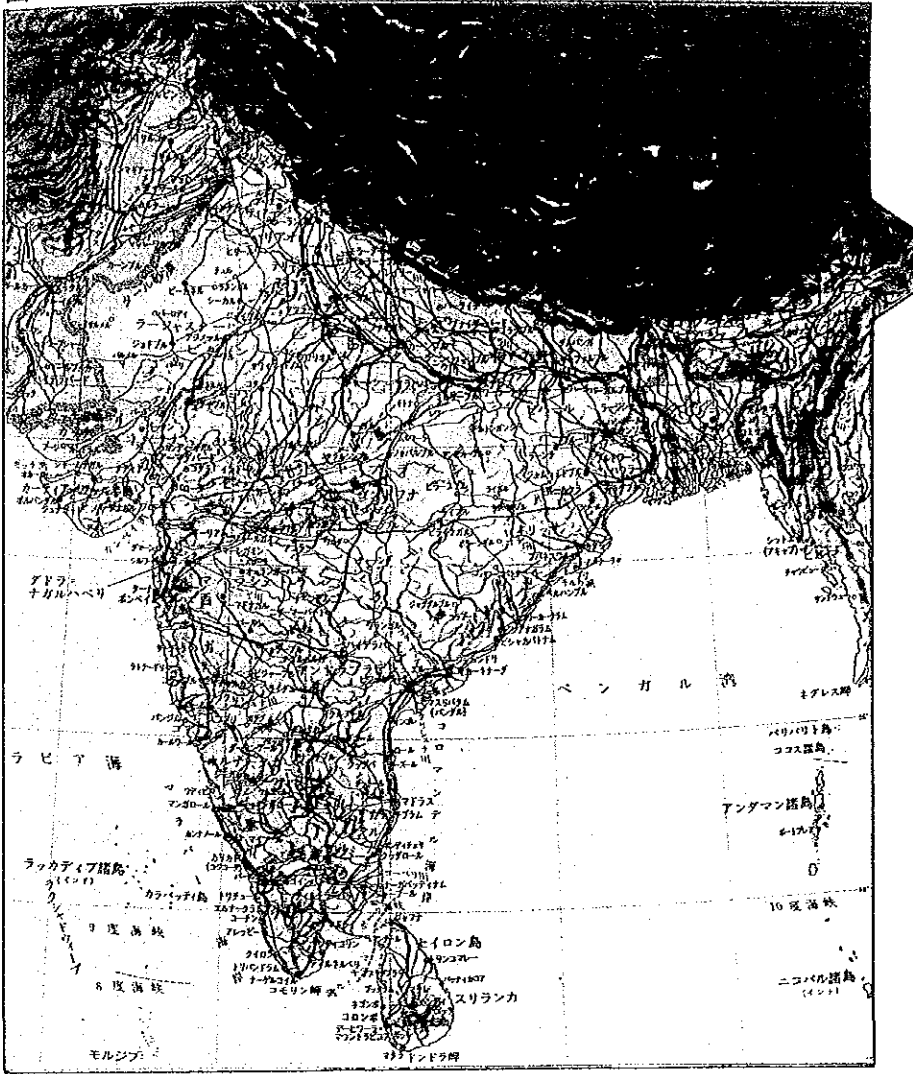
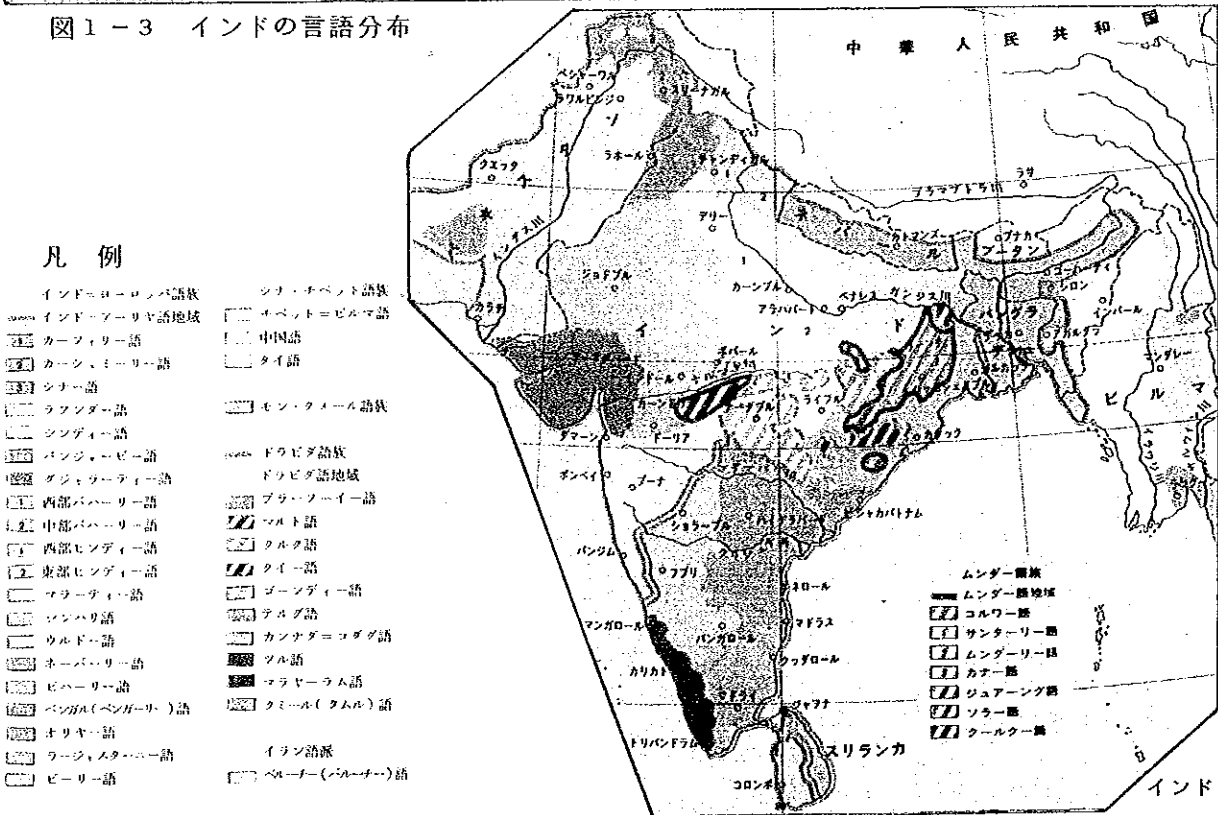


図1-3 インドの言語分布





## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

第1次5カ年計画	1951.4-56.3	ネール政権
第2次5カ年計画	1956.4-61.3	“
第3次5カ年計画	1961.4-66.3	ネール政権, シャストリ政権, インディラ・ガンジー政権
第4次5カ年計画	1969.4-74.3	インディラ・ガンジー政権
第5次5カ年計画	1974.4-78.3	インディラ・ガンジー政権, デサイ政権
第6次5カ年計画	1980.4-85.3	インディラ・ガンジー政権, ラジーブ・ガンジー政権
第7次5カ年計画	1985.4-90.3 (現行)	ラジーブ・ガンジー政権

1951年に第1次5カ年計画がスタートして以来、インドは6次に及ぶ5カ年計画を実施している。1966年に登場したインディラ・ガンジー政権は、長期間政権を担当し、第4次～第6次5カ年計画を策定した。第6次5カ年計画は、国内・国外の困難な経済情勢を背景として着手されたが、計画目標の多くが満足すべき成果を収め、経済成長の実績は5.2%の目標をほぼ達成した。現在、ラジーブ・ガンジー政権の下で、第7次5カ年計画を実施中である。

### 1-2-2 現行の開発計画 (第7次5カ年計画, 1985.4-90.3)

#### (1) 基本的指導原理

- ① 高い持続的成長
- ② 経済構造・制度・技術の近代化
- ③ 経済的自立の達成
- ④ 社会正義の実現

#### (2) 開発目標

- ① 食糧生産の増大
- ② 雇用機会の拡大
- ③ 生産性の向上

#### (3) 開発戦略

- ① 計画策定権を地方に委譲し、大衆の開発への参加を促す。
- ② 生産的雇用を最大限に創出する。
- ③ 貧困を除去し、カースト間、地域間および農村・都市間の格差を縮小する。
- ④ より高い消費水準で食糧自給を達成する。
- ⑤ 社会的消費、特に教育・保健・栄養・衛生・住宅などの面で水準を向上させる。
- ⑥ 輸出促進と輸入代替を通じて自給率を高める。
- ⑦ 小規模家族への志向を自発的に育み、経済・社会活動における女性の積極的参加を促す。
- ⑧ インフラストラクチャーの隘路や欠陥を除去し、経済全般にわたる生産設備能力の有効利用と生産性の改善をする。
- ⑨ 製造業の効率化・近代化を図り、競争原理を導入する。
- ⑩ エネルギーの保全ならびに非伝統的エネルギー資源の活用を図る。
- ⑪ 開発計画に対する科学技術の貢献を一元化する。
- ⑫ 生態系と環境の保全を図る。

#### (4) マクロ指標

1984年度から89年度にかけて、GDPは1兆9,343億ルピーから2兆4,688億ルピーへと増加する見通しであり、年平均5.0%の成長率目標を掲げている。

表1-1 GDPの産業部門別構成予測(1984/85年価格)

(単位:%)

	1984/85	1989/90	成長率目標
農 業	36.9	32.7	2.5
鉱 業	3.5	4.7	11.7
製 造 業	14.7	15.0	5.5
電気・ガス・水道業	2.0	2.3	7.9
建 設 業	6.2	6.2	4.8
運 輸 業	5.6	6.2	7.1
サ ー ビ ス 業	31.2	32.9	6.1
計	100.0	100.0	5.0
GDP(10億ルピー)	1,934.3	2,468.8	

出 典: The Seventh Five Year Plan 1985-90

### 1-3 開発予算

#### 1-3-1 資金調達計画

計画期間中、総投資額は3兆2,237億ルピー(公共投資47.8%、民間投資52.2%)に達する。その資金源の内訳は、公共貯蓄が5,742億ルピー、民間貯蓄が2兆4,494億ルピー、国外資金が2,000億ルピーである。他方、総公共支出は1兆8,000億ルピーを予定している。所要資金を調達するにあたっては、国外資金や赤字財政への依存をできるだけ小さくする方針である。

#### 1-3-2 公共支出計画

総公共支出の分野別内訳は、エネルギーが30.5%と最大の比率をしめ、農業、地域開発、特定地域計画、灌漑・洪水制御などの農村関連支出をあわせて22.1%で、以下、社会サービス16.3%、運輸12.8%、鉱工業12.5%、通信3.6%、科学・技術3.6%という順になっている。農村関連支出、社会サービスは州政府の支出比率が高い。

表 1-2 計画期間中の公共支出の累計 (1984/85年価格)

(単位: 10億ルピー)

	中央政府	州政府	直轄領	計	構成比(%)
農 業	40.6	62.5	2.7	105.7	5.9
地 域 開 発	49.0	41.4	0.3	90.7	5.0
特定地域計画	—	31.4	—	31.4	1.8
灌漑・洪水制御	8.3	159.5	1.9	169.8	9.4
エ ネ ル ギ ー	314.9	227.9	5.4	548.2	30.5
鉄 工 業	185.5	37.9	1.2	224.6	12.5
運 輸	164.6	57.7	7.4	229.7	12.8
通 信	63.7	1.0	0.1	64.7	3.6
科学・技術	23.0	1.6	0.1	24.7	1.4
社会サービス	103.5	171.8	18.2	293.5	16.3
そ の 他	2.2	14.3	0.4	16.9	0.9
計	955.3	807.0	37.7	1,800.0	100.0

出 典 : The Seventh Five Year Plan 1985-90

### 1-3-3 1986年度国家予算

1985年12月に発表された「長期財政政策」に基づき、1986年2月28日、インド政府は1986年度予算を発表した。予算編成の狙いは、①輸入代替計画の促進、②輸出奨励、③工業投資の推進、④貧困の撲滅にあり、総歳入4,921億ルピー、総歳出5,286億ルピーで、365億ルピーの財政赤字を見込んでいる。

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

インドに対する政府開発援助は、1973年から1983年の間で以下のような推移をみせた。

#### (1) 一般動向

1972年から1976年にかけて約3倍の増加をみせた対インドODA（ネット）は、1977年に対前年比60%と、大幅に減少した。これは、1976年の米国による対インド援助の中止、OPEC諸国による援助の大幅減が主な要因となっている。しかし、IMFからの借入が作用して、1980年には対前年比2.6倍と急増、その後はOOFを含めた公的資金の流れ全体では20億米ドル前後で安定している。

#### (2) 援助主体別推移

1970年代は二国間援助が多国間援助を若干上回る程度で推移してきたが、1980年代に入って、多国間援助が二国間援助を上回り、11億米ドル前後で安定している。二国間の額の変動は、米国、英国等DAC諸国の援助額が不安定なためである。OOFは1980年以降、順調に増加、1983年には公的資金による全体の約14%を占めるに至っている。

#### (3) 援助形態別推移

借款（ネット）は、1974年までは全体の80%を占めていたが、1977年には世界的不況の影響を受けて対前年比40%と大幅に減少した。その後1980年にIMFからの借入れで増加、以降は9億米ドルをやや上回る程度で安定している。また、1970年前半で借款は贈与の4倍程度であったが、1970年代後半からは1~2倍で推移している。技術協力はODA（ネット）のうち5~10%と低く、漸増傾向にある。

#### (4) 主要援助国

ODAで最も大きなシェアを占めるのはIDAで、1970年代で全体の30%、80年代は40~60%を占める。米国はインド独立以来の援助受取総額のうち25%を占める主要国であるが、印パ戦争の影響により一時急減し、それ以降は1975年と1981年を除いて、二国間援助の約10%前後を推移している。次いで主要な援助国は英国、西ドイツとなっている。日本は1981年に一時減少したものの、その後再び増加し、1983年の二国間援助では英国、西ドイツに次いで第3位、約18%を占める。

### 2-2 最近の援助動向

ODAは、1982年で対前年比20%減、1983年で11%増と変化はしたもののOOFが1982年で前年の1.6倍と増加したために、公的資金による援助総額では19億5,800万米ドルから20億1,300万米ドルと微増した形となっている。OOFの中心となるのはIBRDで、ネットで1982年80%、1983年100%のシェアを持つ。主体別に1981年までの累計と1982、83年を比較すると、国際機関依存型に移行しており、これはIDAの20%増加に対して、米国、オランダ等の大幅減が要因となっている。一方、日本は1982年まで4,000万米ドルを前後する援助額（ODAネット）であったのに対し、1983年には一挙に1億3,000万米ドルまで増加し、その90%が借款である。その結果、1983年で二国間の借款の中では、1982年までの借款の最大供与国である西ドイツをわずかに上回り、1位となっている。

形態別には、借款の割合が以前と比較して小さくはなっているものの、全体の50~60%を占め、いまだ主要な役割を果たしている。贈与の中では無償資金協力が中心であり、70~85%を占めている。

#### ●インド・コンソーシアム

（インド債権国会議）

世銀、オーストラリア、ベルギー  
カナダ、デンマーク、フランス  
西ドイツ、日本、英国、オランダ  
ノルウェー、スウェーデン、米国  
（1国際機関 12カ国）

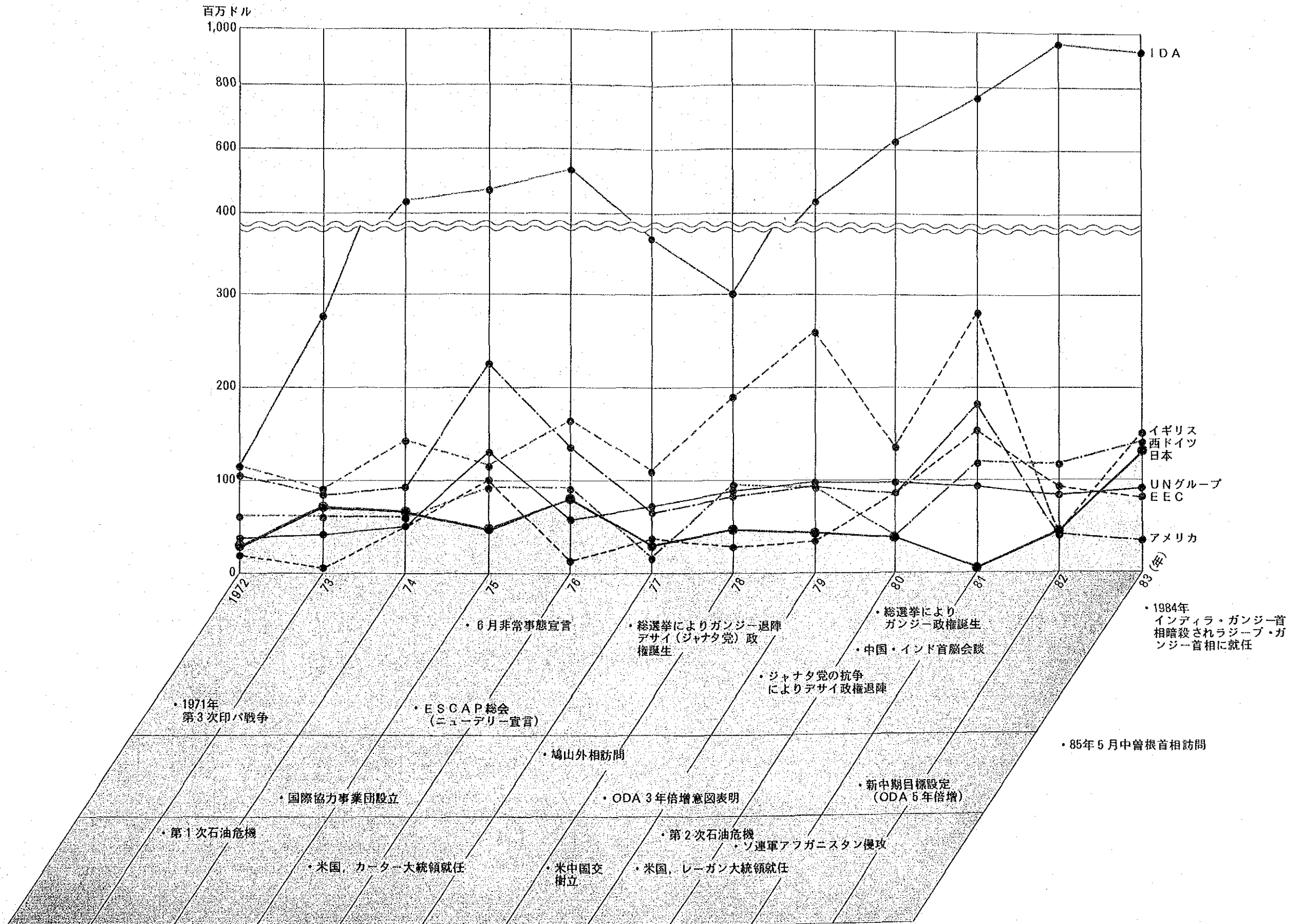
#### ●援助主体別比率の変化（百万ドル）

	二国間	国際機関	OPEC諸国
1972 ~81	6,533.8 (46.2)	6,382.6 (45.1)	1,220.2 (8.7)
1982 ~83	1,196.4 (36.6)	2,313.7 (70.7)	△ 239.8 (-7.3)

#### ●援助形態別比率の変化（百万ドル）

	無償 技術協力	借款
1972 ~81	940.8 (6.7)	4,624.8 (32.7)
1982 ~83	354.9 (10.9)	1,940.0 (59.3)

図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移  
 <政府開発援助（ODA）純支出額ベース>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85)

図2-2 援助主体別 ODA 推移

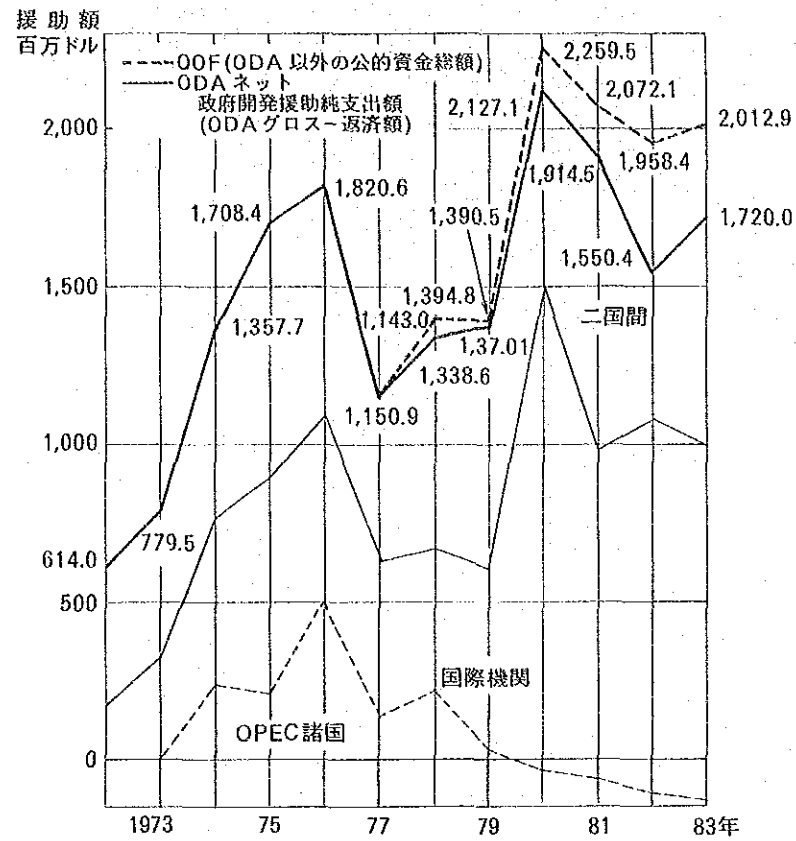


図2-4 援助形態別 ODA 推移

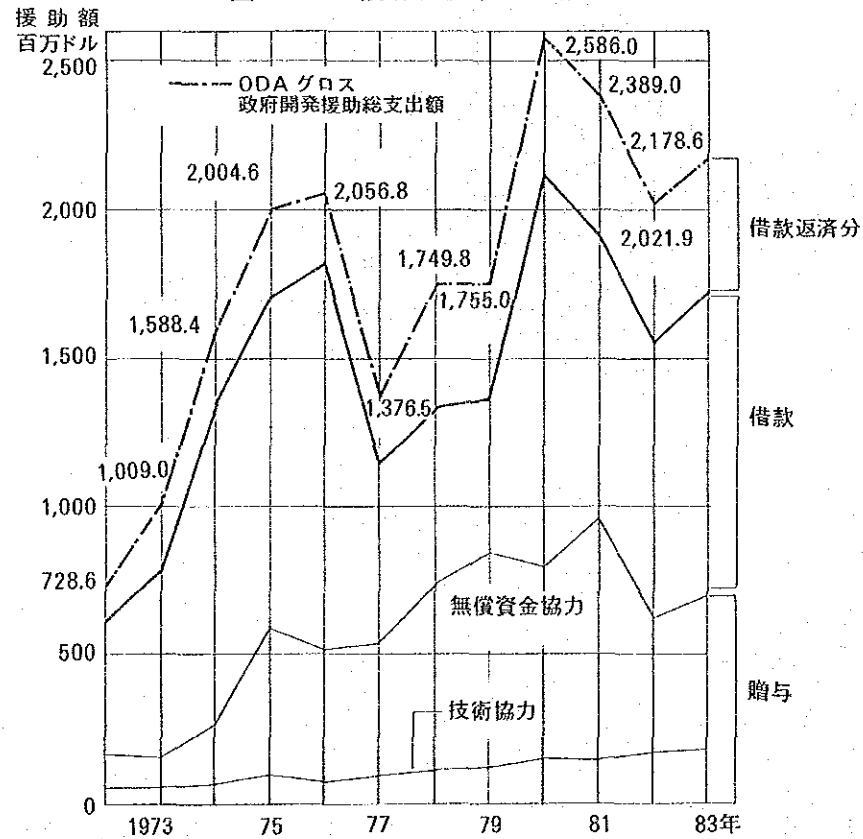


図2-3 最近の援助主体別 ODA のシェア (1982, 83年)

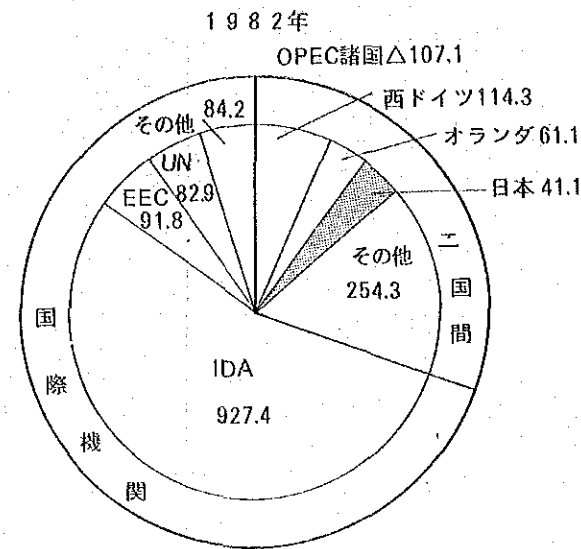
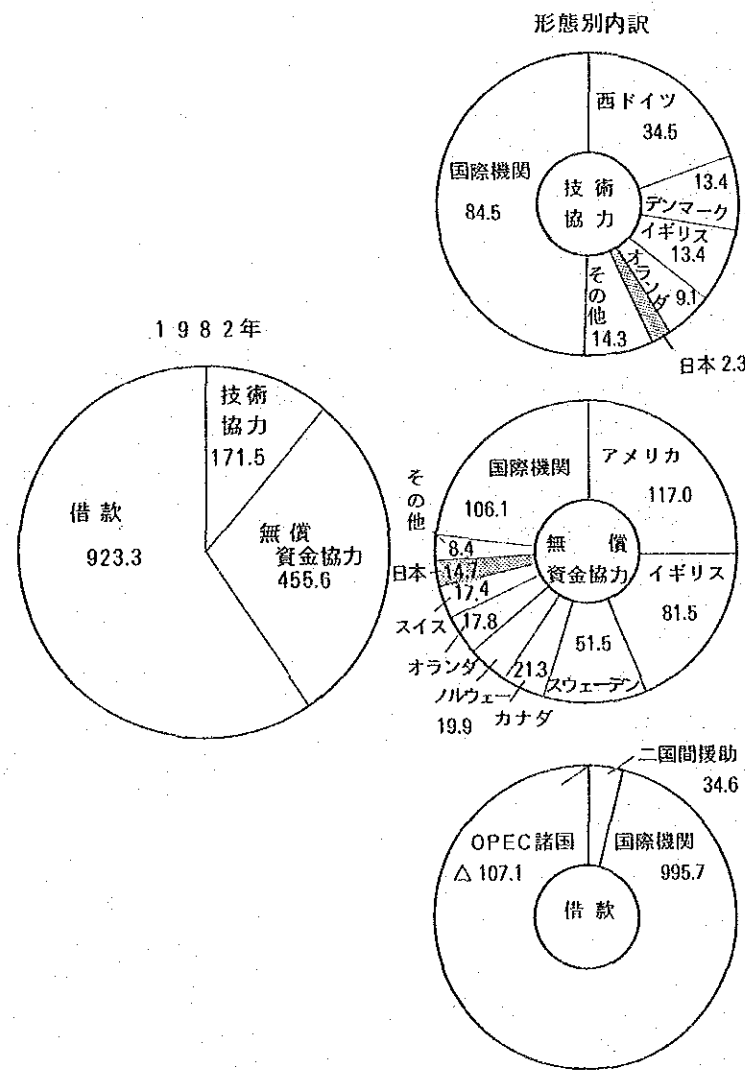


図2-5 最近の援助形態別 ODA のシェア (1982, 83年)



(注) 図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。  
シェアの数値は巻末参考表 1.2 を参照。

(注) 図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。  
シェアの数値は巻末参考表 1.2 を参照。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1979, 82, 85)



### 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

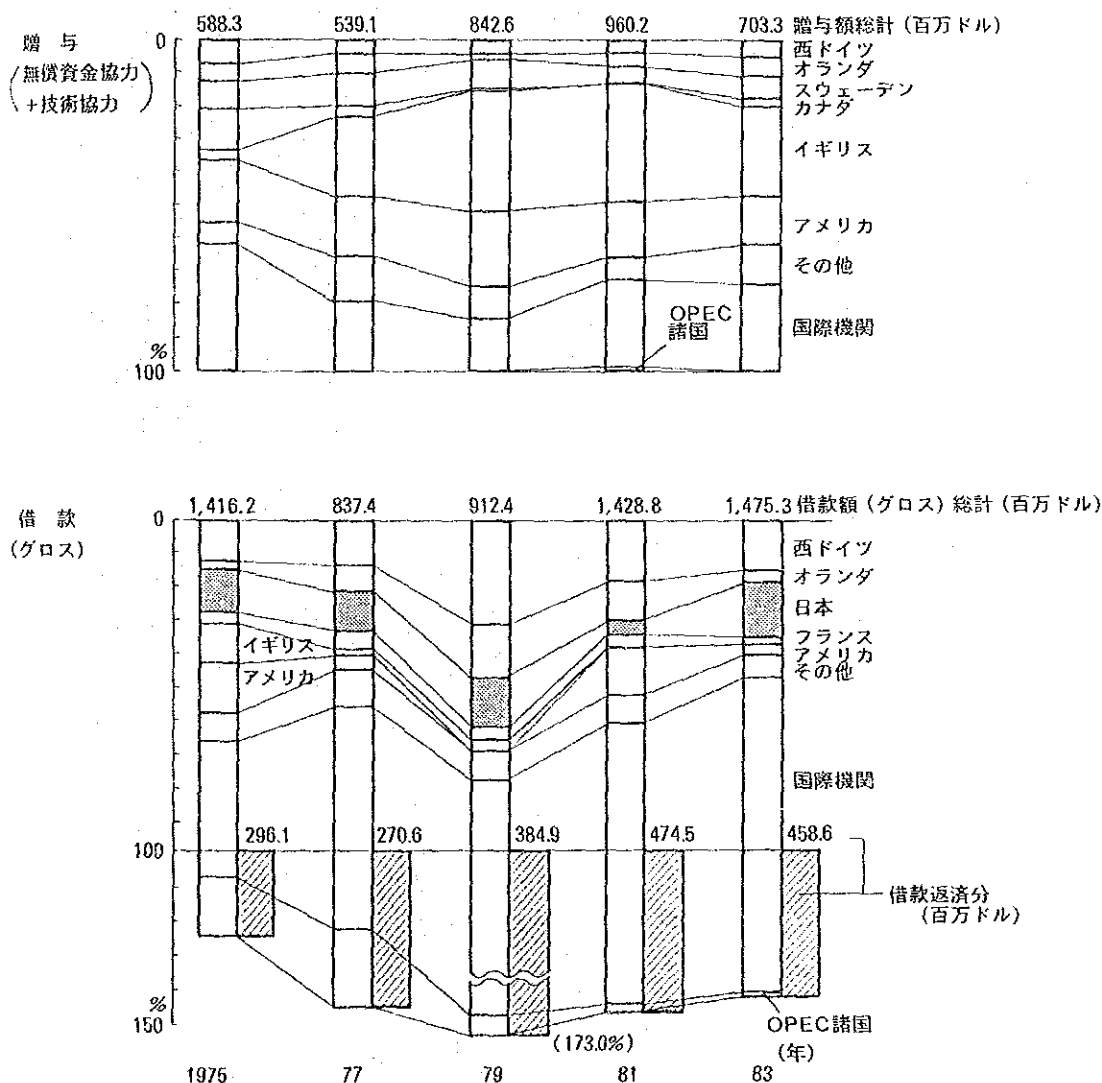
#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

援助形態別にみた援助主体別援助額の推移は図3-1に示すとおりである。

対インド ODA（ネット）は、1970年代では DAC 諸国による援助が国際機関による援助をいく分上回る程度で推移してきたが、1980年の IMF トラストファンドからの借入れ増加による国際機関援助の大幅増加を境に、国際機関対 DAC 諸国の比率が逆転し、1980年から83年の ODA（ネット）累計73億1,200万米ドルのうち、DAC 諸国による援助が27億6,040万米ドル、国際機関が48億8,550万米ドルとなっている。

DAC 諸国の中ではコンソーシアムのメンバーが平均した援助を行っているが、旧宗主国である英国と西ドイツの貢献度が高い。国際機関では、IBRD、IDA などの世銀グループが中心となっている。

図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



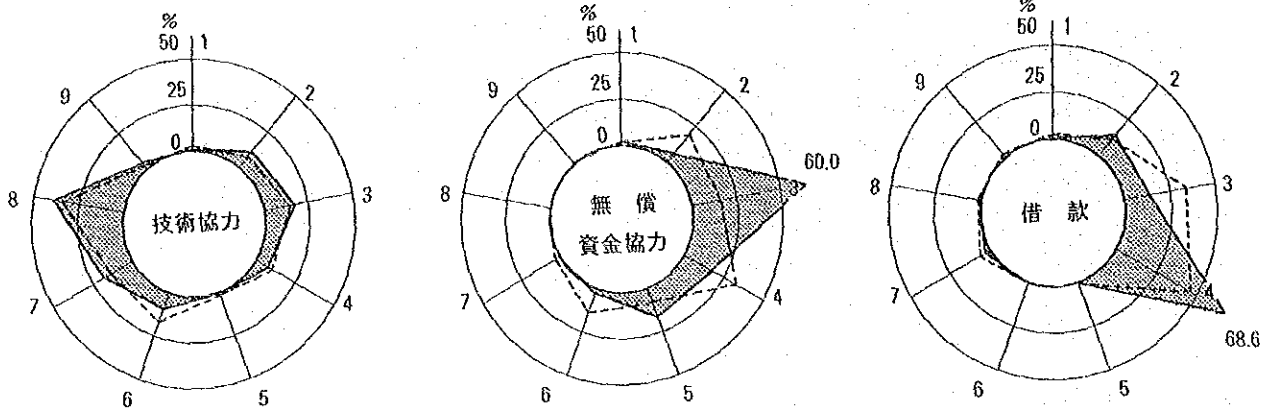
注) 主要援助国・国際機関の援助額およびシェアについては巻末参考表-3を参照

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing

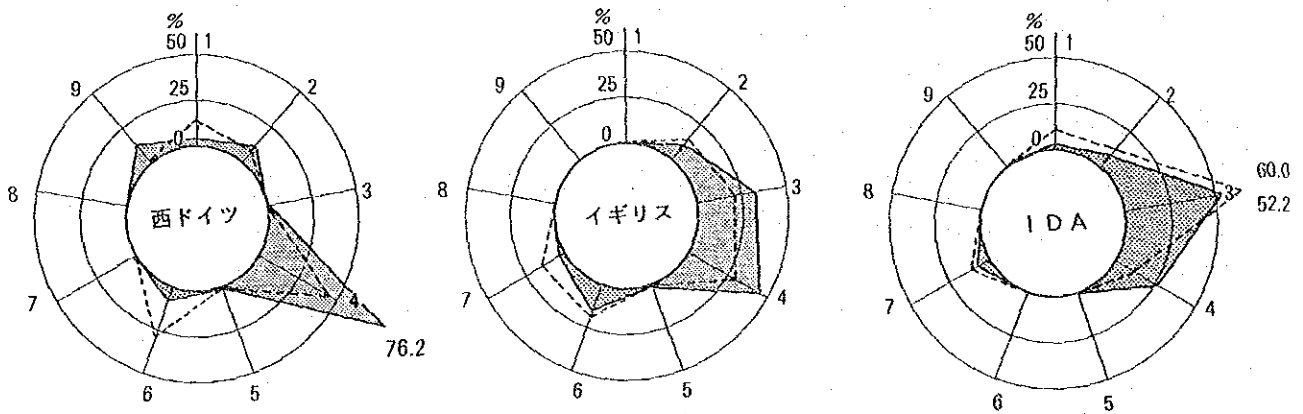
Countries OECD/1978, 82, 85

図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1984年）

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴



出典：Report on Development Co-operation-1984 INDIA；UNDP New Delhi, July 1985

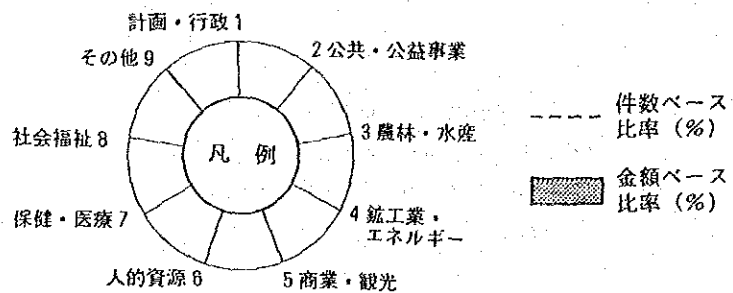


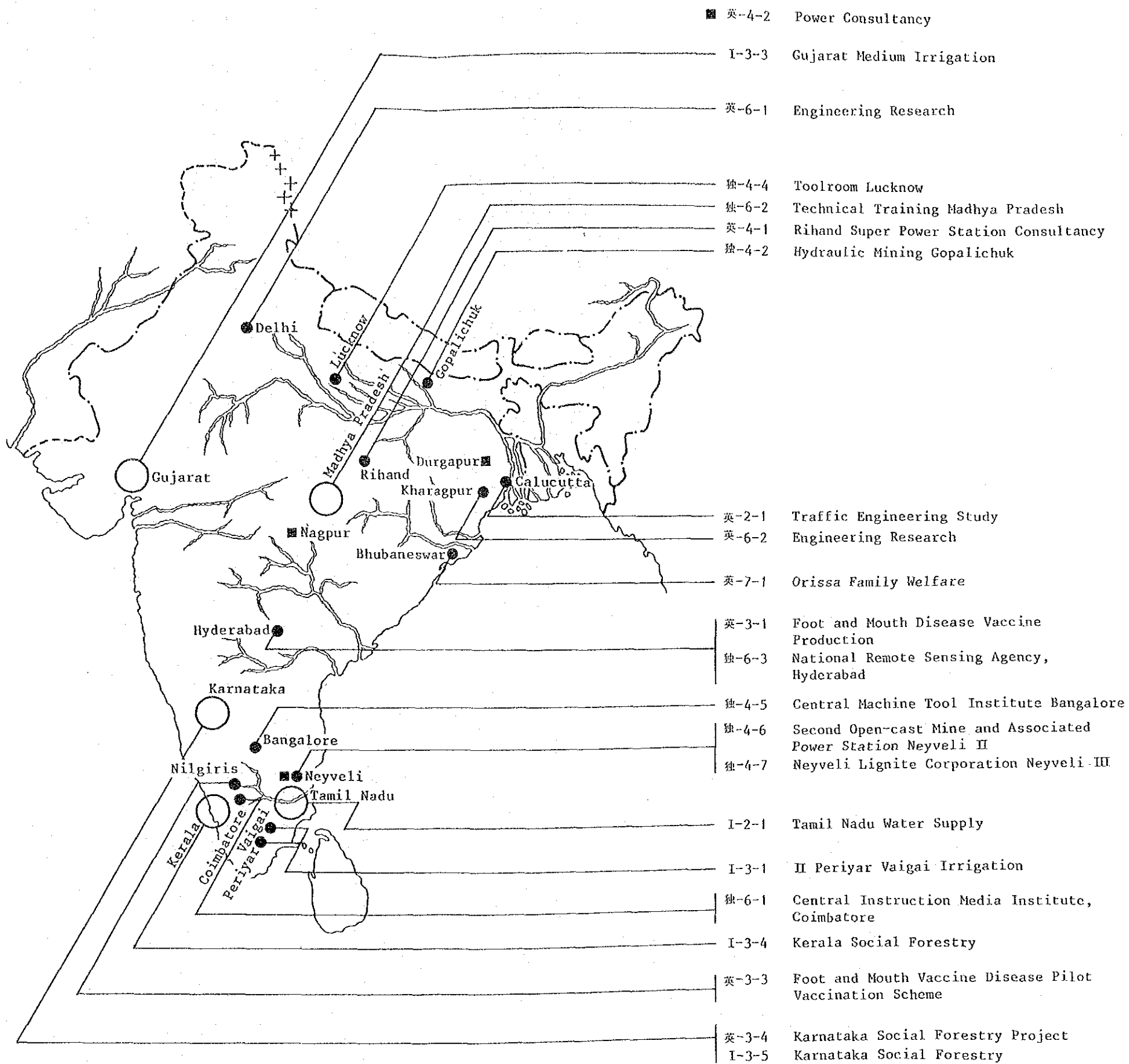
図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名  
 L分野内通し番号  
 分野区分(巻末区分表参照)  
 主要援助国・国際機関名略称

独-西ドイツ  
 英-イギリス  
 I-世銀グループ

● 広域プロジェクト等

- 英-2-2 Rails
- 英-3-2 Fertilizer Education Project
- 英-4-3 National Thermal Power Corporation
- 英-4-5 Captive Power Plant
- 英-7-2 Laparoscopes
- 独-1-1 Scholarships
- 独-2-1 EWS Scheme of II (Housing and Urban Development Corp.)
- 独-4-1 GHUSIK Mine II
- 独-4-3 STQC (Standarization Testing and Quality Control)
- 独-4-9 Capital Goods
- 独-9-1 General Commodity Aid
- I-1-1 Rainfed Areas Watershed Development
- I-3-2 Upper Ganga Irrigation
- I-3-6 National Agricultural Extension
- I-4-1 NCDC III
- I-7-1 II Population



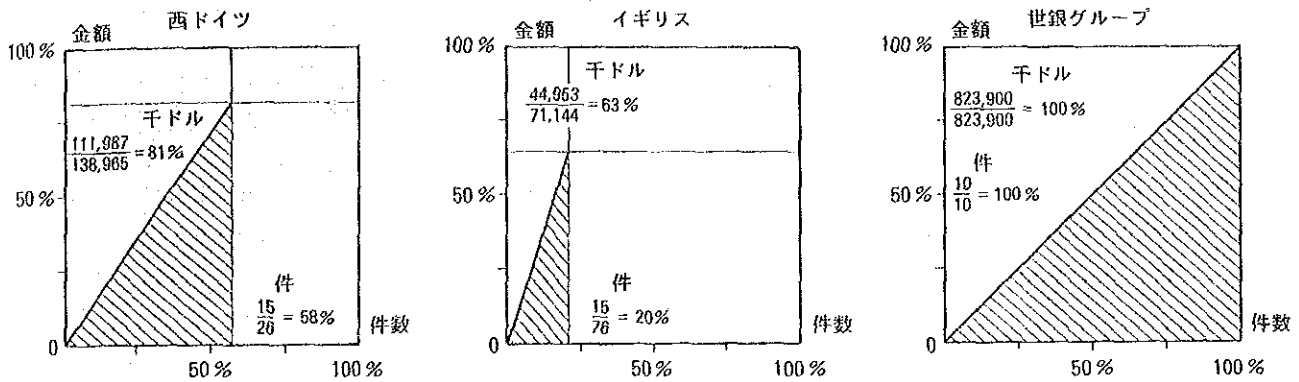


### 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

以下に英国、西ドイツ、世銀グループの援助の特徴および主要経済技術協力プロジェクトの一覧を示す。主要プロジェクトはUNDPプロジェクトリスト(1984)をもとに、無償(G)、技術協力(TC)、有償(L)の各主要プロジェクトを記載したものである。

記載された主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合は下図に示すとおりである。

図3-2 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合



なお主要経済技術協力プロジェクトリストにおける凡例を以下に示す。

- 「番号」は国名—分野—分野内での通し番号の順で設定した。
- 「供与金額」において
  - ④—1984年(年度を示す)
  - ⑤—プロジェクト期間総計
  - N/A—Not Available(不明)
  - ⑥—専門家派遣
  - ⑦—研修(研修員受入, フェローシップ研修)
  - ⑧—機材供与
  - G—無償資金協力
  - L—有償資金協力
  - TC—技術協力プロジェクト

### 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要

## 英 国

#### (1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

	ODA	OOF	( ) 内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982	33.6 (282%)	—	
1983	144.8 (134%)	—	

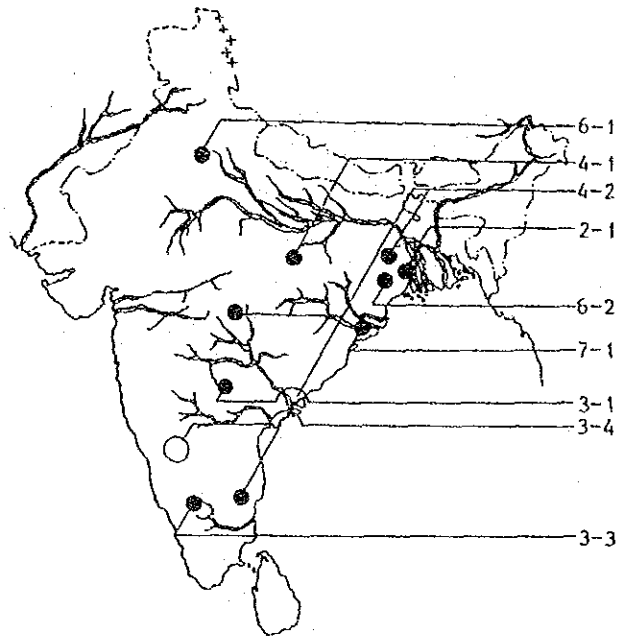
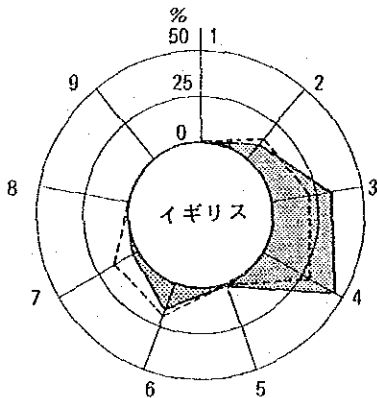
#### (2) ODA (ネット) の推移

英国はインドの旧宗主国であり、1970年代より毎年ネットで1億米ドル以上のODAを供与、DAC諸国の中で第1位の援助国である。1977年から83年のODA(ネット)累計は11億4,480万米ドルで、DAC諸国合計46億8,120万米ドルの24%を占めている。

形態別にみると、1975年まではODA(ネット)の7割以上が借款であったが、1976年以降その返済が進み、借款はネットでマイナス(グロスでも1981年以降供与なし)、実質的に贈与のみの援助形態である。技術協力は1,500万米ドル前後で安定している。

#### (3) OFF (ネット) の推移

OFFの供与はない。



◎主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
英-2-1	Traffic Engineering Study —交通調査およびカルカッタ中心部の道路設計	Calcutta	1979-84	⑧ 80 ⑨ 1,345	TC ⑩
英-2-2	Rails —鉄道線路修復のためのレール供与	—	1984-—	⑧ — ⑨ 7,200	G
英-3-1	Foot and Mouth Disease Vaccine Production —口蹄疫ワクチンの製造工場設立	Hyderabad	1973-—	⑧ 504 ⑨ 7,524	TC
英-3-2	Fertilizer Education Project —肥料の有効な使用法を教育	—	1981-85	⑧ 90 ⑨ 1,480	TC
英-3-3	Foot and Mouth Vaccine Disease Pilot Vaccination Scheme —口蹄疫ワクチン接種のパイロットプラン	Nilgiris (Tamil Nadu)	1981-84	⑧ 72 ⑨ 1,164	TC ⑩ ⑪
英-3-4	Karnataka Social Forestry Project —カルナタカ植林計画	Karnataka	1984-—	⑧ — ⑨ 1,800	G
英-4-1	Rihand Super Power Station Consultancy —大規模発電所計画の技術援助とトレーニング	Rihand	1982-86	⑧ 1,644 ⑨ 12,000	TC ⑩
英-4-2	Power Consultancy —火力発電所、職員訓練センターの内容充実	Badarpur Durgapur Neyveli Nagpur	1978-85	⑧ 480 ⑨ 1,710	TC
英-4-3	National Thermal Power Corporation —品質管理等に関して火力発電局に技術援助	—	1982-84	⑧ 600 ⑨ 2,800	TC
英-4-4	Hindustan Shipyard —造船所の製造能力向上のための港湾施設改善計画	Hindustan	1982-85	⑧ 80 ⑨ 1,920	TC
英-4-5	Captive Power Plant —アルミ製錬所の電力施設に対する資金供与	—	1984-—	⑧ — ⑨ 14,700	G
英-6-1	Engineering Research —インド工学研究所において共同研究調査15件	Delhi	1976-—	⑧ 250 ⑨ 1,596	TC
英-6-2	Engineering Research —インド工学研究所において共同研究調査4件	Kharagpur	1982-—	⑧ 480 ⑨ 1,560	TC
英-7-1	Orissa Family Welfare —保健医療環境改善プログラムおよび食物サービス	Bhubaneswar Orissa	1979-—	⑧ 204 ⑨ 912	TC ⑩ ⑪
英-7-2	Laparoscopes —家族計画のためのラパロスコープ供与	—	1984-—	⑧ 569 ⑨ 569	TC ⑩

## 西ドイツ

### (1) ODA (ネット) および OFF (ネット)

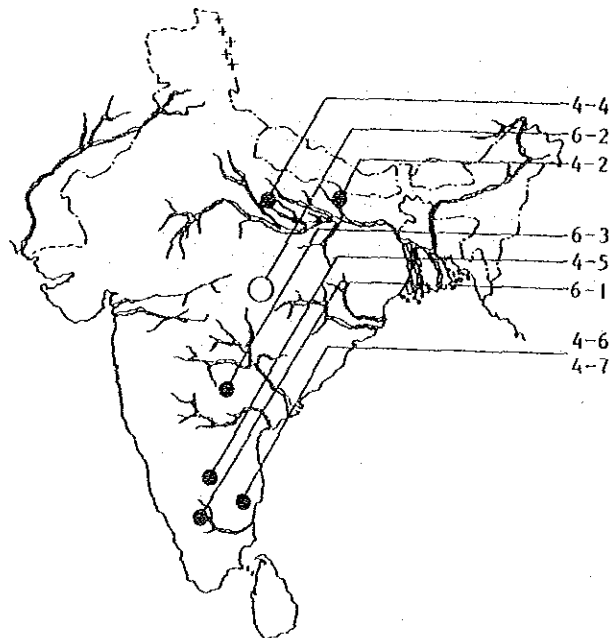
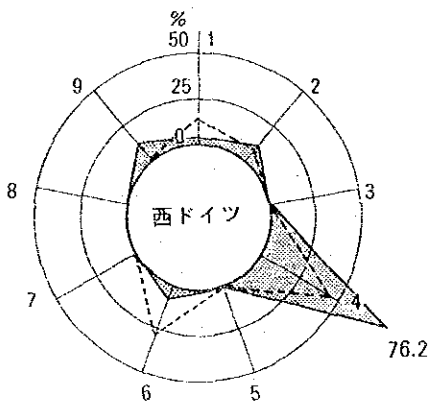
	ODA	OFF	( ) 内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982	114.3 (32%)	23.0	
1983	140.1 (22%)	3.0	

### (2) ODA (ネット) の推移

コンソーシアムのメンバーである西ドイツは英国に次ぐ主要援助国で、特に1981年以降その援助額を急増させ、1977年から83年の累計6億500万米ドルのうち、1981年から83年の援助額が3億7,210万米ドルを占めるに至っている。この3年間の合計は、DAC諸国によるODA(ネット)の17%である。しかし、贈与中心型の英国とは対照的に西ドイツは借款が中心である。贈与は毎年平均して3,000万米ドル供与されるのみで、1981年から83年の累計で、借款が74%を占めている。贈与の90%以上が技術協力である。

### (3) OFF (ネット) の推移

西ドイツはインドに対し、OFFについてもわずかながら供与を続けている数少ない国のひとつである。しかしながら、OFFをネットで見るとインドの返済超過によりその額は1982年を除いてマイナスとなっている。





◎主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与金額 (千ドル)	備 考
独-1-1	Scholarships ---開発方針、計画等に関する実践的 トレーニング	--	1984-85	⑧ 727 ⑨ 727	TC ⑧
独-2-1	EWS Scheme of II (Housing and Urban Development Corp.) ---住宅都市開発公団の EWS 計画 Phase II	--	--	⑧ -- ⑨ 10,638	L
独-4-1	GHUSIK Mine II ---鉱山に排気施設を設置	--	--	⑧ 39 ⑨ 645	TC
独-4-2	Hydraulic Mining Gopalichuk ---水利鉱法の導入	Gopalichuk	1981-85	⑧ 25 ⑨ 2,043	TC
独-4-3	STQC (Standarization Testing and Quality Control) ---エレクトロニクスの分野で中小企業 の製品を中心とした、品質管理・検査 基準の設定	--	1980-84	⑧ 957 ⑨ 6,311	TC
独-4-4	Toolroom Lucknow ---小企業を対象とした技術アドバイ スサービスとトレーニング	Lucknow	1981-86	⑧ 2,739 ⑨ 4,845	TC
独-4-5	Central Machine Tool Institute, Bangalore ---インド工作機械研究所の製品品質 改善	Bangalore	1979-85	⑧ 106 ⑨ 1,440	TC
独-4-6	Second Open-cast Mine and Associated Power Station Neyveli II ---露天掘鉱法および関連発電所設立 計画	Neyveli	--	⑧ -- ⑨ 21,277	L
独-4-7	Neyveli Lignite Corporation Neyveli III ---ネイベリかつ炭公社プロジェクト	Neyveli	--	⑧ -- ⑨ 24,823	L
独-4-8	Thermal Power Station Ramagundam ---火力発電所計画	Ramagundam	--	⑧ -- ⑨ 10,638	L
独-4-9	Capital Goods ---資本財購入	--	--	⑧ -- ⑨ 21,277	L
独-6-1	Central Instruction Media Iustitute, Coimbatore ---教育指導研究所に適切な教授法等 のアドバイス	Coimbatore	1981-89	⑧ 386 ⑨ 2,729	TC
独-6-2	Technical Training Madhya Pradesh ---機械および電気工学の訓練基準改 善のため、技術学校誘致計画	Madhya Pradesh	1984-88	⑧ 2,305 ⑨	TC
独-6-3	National Remote Sensing Agency, Hyderabad ---リモートセンシング庁に技術援助	Hyderabad	78-81	⑧ 1,865 ⑨ 2,143	TC
独-9-1	General Commodity Aid ---一般物品供与	--	--	⑧ -- ⑨ 14,184	L

# 世銀グループ

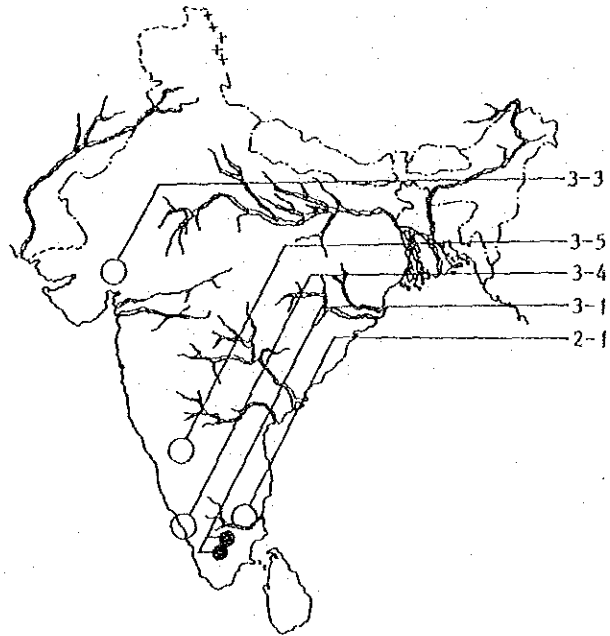
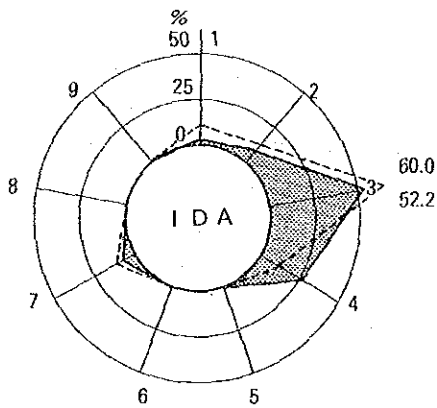
## (1) ODA (ネット) および OFF (ネット)

	ODA	OFF	単位：百万米ドル
1982	946.1	332.1	
1983	914.1	293.6	

## (2) ODA (ネット) の推移

国際機関による対インド ODA の中心的役割を果たしているのは IDA である。1977 年から 83 年の IDA による ODA ネットの累計をみると、42 億 6,400 万米ドルで、これは同期間の DAC 諸国による合計（約 47 億）とほぼ肩を並べる数値である（国際機関合計の 67% に相当）。

また IBRD は 1978 年より ODA を開始し、以降は年間 2,000 万～2,500 万米ドルを供与している。しかし、IBRD は OOF が中心であり、1975 年までは回収超過でネットはマイナスであったが、1976 年以降はプラスに転じ、1980 年に入ってから急増し、特に 1982 年には対前年比 2.2 倍の 3 億 3,210 万米ドルの OOF を供与、今後の世銀による対インド援助は IDA による ODA から IBRD による OOF に移行していくものと思われる。



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(F.F.R.) 供与金額	備 考
1-1-1	Rainfed Areas Watershed Development ——河川流域洪水対策計画	—	1984—	⑧ — ⑨ 31,000	L
1-2-1	Tamil Nadu Water Supply ——タミール・ナドゥ水資源開発計画	Tamil Nadu	1984—	⑧ — ⑨ 73,000	L
1-3-1	II Periyar Vaigai Irrigation ——Periyar Vaigai 灌漑開発計画	Periyar Vaigai	1984—	⑧ — ⑨ 35,000	L
1-3-2	Upper Ganga Irrigation ——ガンジス川上流灌漑開発計画	広 域	1984—	⑧ — ⑨ 125,000	L
1-3-3	Gujarat Medium Irrigation ——Gujarat 中規模灌漑開発計画	Gujarat	1984—	⑧ — ⑨ 172,000	L
1-3-4	Kerala Social Forestry ——ケララ植林計画	Kerala	1984—	⑧ — ⑨ 31,800	L
1-3-5	Karnataka Social Forestry ——カルナタカ植林計画	Karnataka	1984—	⑧ — ⑨ 27,000	L
1-3-6	National Agricultural Extension ——全国農業普及計画	広 域	1984—	⑧ — ⑨ 39,100	L
1-4-1	NCDC III	—	1984—	⑧ — ⑨ 220,000	L
1-7-1	II Population		1984—	⑧ — ⑨ 70,000	L

# 4 わが国の経済・技術協力実施状況

## 4-1 わが国の援助の特色

### 4-1-1 経済・技術協力関係

#### (1) ODA総論

わが国のインドに対する経済・技術協力は、1958年に結成された主要先進国および世銀グループによる対インドコンソーシアムに参加し、わが国として初めての円借款を供与したことに始まる。以来、援助の中心は有償資金協力が占めることになるが、無償資金協力および技術協力も徐々に増加し、近年は安定した推移をみせている。

#### (2) 無償資金協力

インドに対する無償資金協力は、1977年のサイクロン被災に対する災害援助が日本赤十字を経由して行われたのが最初であり、一般無償、文化無償は翌1978年から水産無償、食糧増産、債務救済は1979年より実施されている。1977年から1985年までの累計額はE/Nベースで約300億円となっている。

図4-1 わが国の対インドODAにおける形態別配布の推移

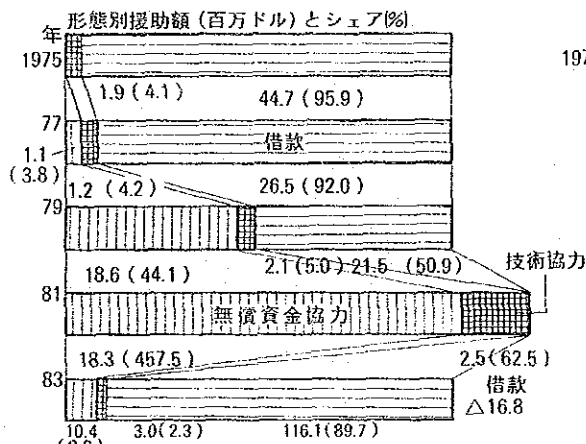
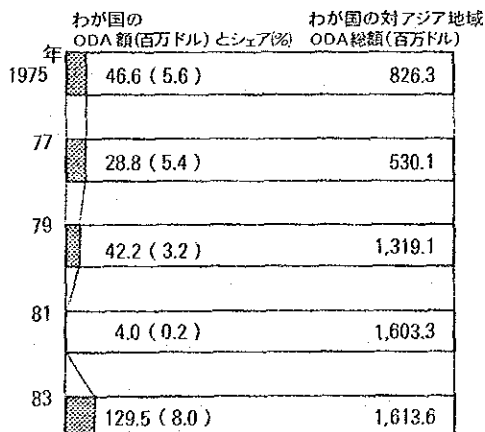


図4-3 わが国の対アジア地域ODA総額に占めるインドのシェアの推移



注) 地域に含まれる国については2ページ参照

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるインドのシェアの推移

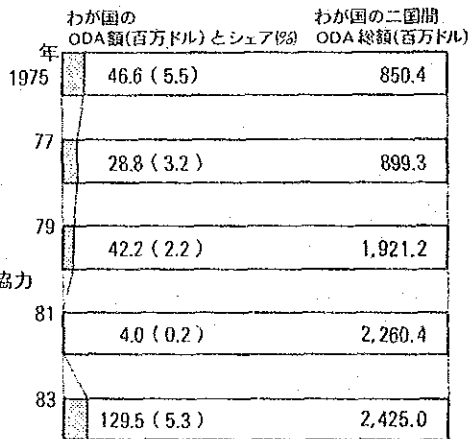
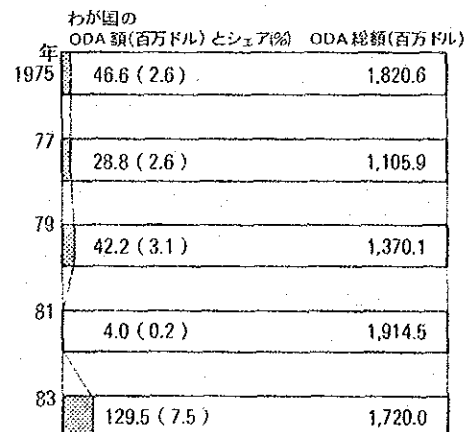


図4-4 インド側からみたわが国ODAシェアの推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 81, 85)

(3) 技術協力

農業部門における技術協力に重点が置かれ、模範農場の設置およびその継続発展としての農業普及センターの設立ほか、農業技術の改善を通じた地域開発に協力を行った。また、日本脳炎ワクチン製造がプロジェクト方式技術協力として実施中である。

(4) 有償資金協力

1958年に初めての借款（商品借款）が供与されてから、1985年9月までに25次にわたる有償資金協力が実施された。供与累計額は、E/Nベースで約6,860億円となり、累計実績でインドネシアに次いで第2位の円借款受取国（わが国供与累計総額の約10%を占める）となっている。

円借款の内容としては、1978年までは商品借款がプロジェクト借款を上回っていたが、インド外貨事情の好転もあり、1979年からはプロジェクト借款がすべてを占めるようになった。また、債務救済についても1966年の開始以降増加する傾向にあったが1977年以降は停止されている。

プロジェクト借款の内容としては、肥料工場、通信網、発電所、石油開発、国鉄などに対するプロジェクトが主なものとなっている。

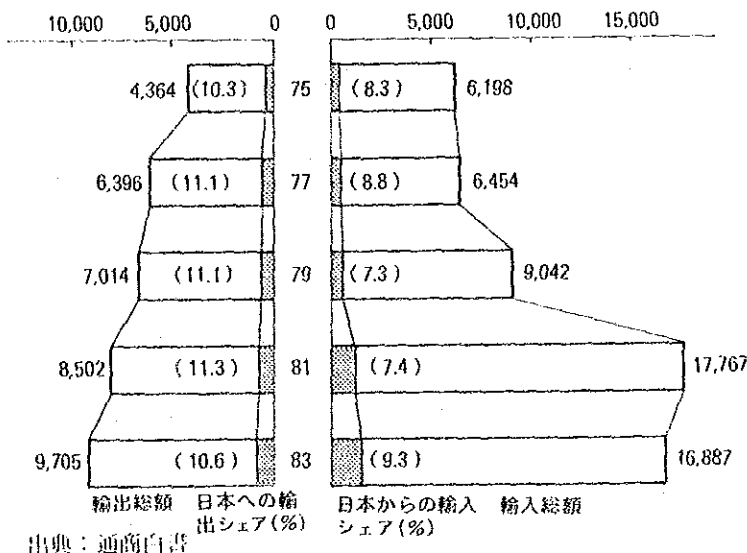
4-1-2 貿易投資関係

(1) 貿易

わが国とインドとの貿易は、インドの鉄鉱石、エビ、ダイヤモンド、衣類、繊維製品、非鉄金属などを日本が輸入し、日本の鉄鋼、一般機械、化学品、電気機材、輸送機械などをインドが輸入している。

日本への輸出額は順調な伸びを見せており、1975年から1981年でほぼ倍増している（インドの輸出総額に占めるシェアは10%をやや上回るレベルで推移している）。また、日本からの輸入額は1979年以降大きく増加している（インドの輸入総額に占めるシェアは8%程度で推移している）。日印貿易は1980年まではインドの輸出超過が一般的な傾向であったが、1981年以降、インドの工業近代化および経済自由化にともなう日本からの機械類の輸入増大、インドの1次産品輸出の伸びの低迷などにより、インドの輸入超過が続いている。なお、わが国は、インドの輸出先として第3位、輸入先としても第3位の位置を占めている（1983年）。

図4-5 わが国とインドの貿易総額の推移（単位：百万米ドル）



(2) 民間ベース資金協力

政府資金による民間ベースの協力は、日本輸出入銀行の直接借款として中小バンクローンをグローバルローンにより供与している（1982年）。

直接投資については、わが国の投資届出累計 9,100 万米ドル（1985年度末まで）、124 件で、近年、自動車・オートバイ分野を中心にインドへの投資が活発化している。

延払輸出については、1970年代には低調であったが1980年代に入り活発化しており、1984年には約9億円の供与が実施された。内容は、船舶延払輸出が主で、プラントの建設は行われなかった。

4-1-3 インド第7次5ヶ年計画と経済・技術協力

これまで、わが国の経済・技術協力は、有償資金協力においては、肥料工場、水力発電、通信網、石油資源開発、鉄道近代化などへの援助が中心となり、また、技術協力においては、農業、地域開発、工業、保健医療などの部門への援助が中心となってきた。

インドの第7次5ヶ年計画（1985～90）における重点分野は、鉄道、石炭、電力石油のインフラ部門である。これは第6次計画の主要路線を基本的に受け継いでおり、特に工業振興のためインフラ整備、農業振興による地域の開発などを戦略として、究極的には BHN の充足を図ることを目的としている。わが国の援助は、農業振興や工業インフラの整備、エネルギー開発などに対して大きく寄与しており、計画目標に対する整合性を有している。

表 4-1 わが国のインドに対する経済技術協力実績

	～昭和58年度 (累計)	昭和59年度	昭和60年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
— 経 費	4,541 百万円	287 百万円	256 百万円
— 研修員受入	1,619 人	77 人	92 人
— 専門家派遣	198 人	21 人	— 人
— 単独機材供与	83 百万円	— 百万円	— 百万円
— 青年海外協力隊	131 人	— 人	— 人
— 開発調査	5 件	— 件	(うち継続 — 人) 1 件
— 海外開発計画調査	2 件	— 件	(うち継続 — 人) — 件
— プロジェクト方式技術協力	6 件	1 件	1 件 (うち継続 1 件)
・無償資金協力	24,024 百万円	3,274 百万円 (7 件)	2,828 百万円 (3 件)
・有償資金協力	478,561 百万円	72,090 百万円 (8 件)	39,231 百万円 (5 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	65 百万ドル (108 件)	14 百万ドル (6 件)	12 百万ドル (10 件)

(出典) (a): JICA 資料

(b): 大蔵省、昭和60年度における対外直接投資届出実績

(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。



4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図

- 例 ㊦ 開発調査
- ㊧ プロジェクト方式技術協力
- ㊨ 無償資金協力
- ㊩ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

・広域プロジェクト等

- 2-1, 2, 3 ㊦ 電話通信網拡充事業(VI)(VII)(VIII)
- 3-2 ㊨ 小規模漁業振興計画
- 3-3 ㊨ 食糧増産援助
- 4-2 ㊦ 窒素, 燐酸肥料拡充計画

- 6-1 ㊨ デリー大学教育研究用機材整備計画
- 7-2 ㊨ 地方ガンセンター医療機材整備計画

7-1 ㊧+㊨ 日本脳炎ワクチン製造計画

4-4, 5 ㊦ アオンラ肥料工場建設事業(I),(II)

4-1 ㊦ ビシャイプール肥料工場建設

4-6 ㊦ 東ガンダック用水路水力発電所建設事業

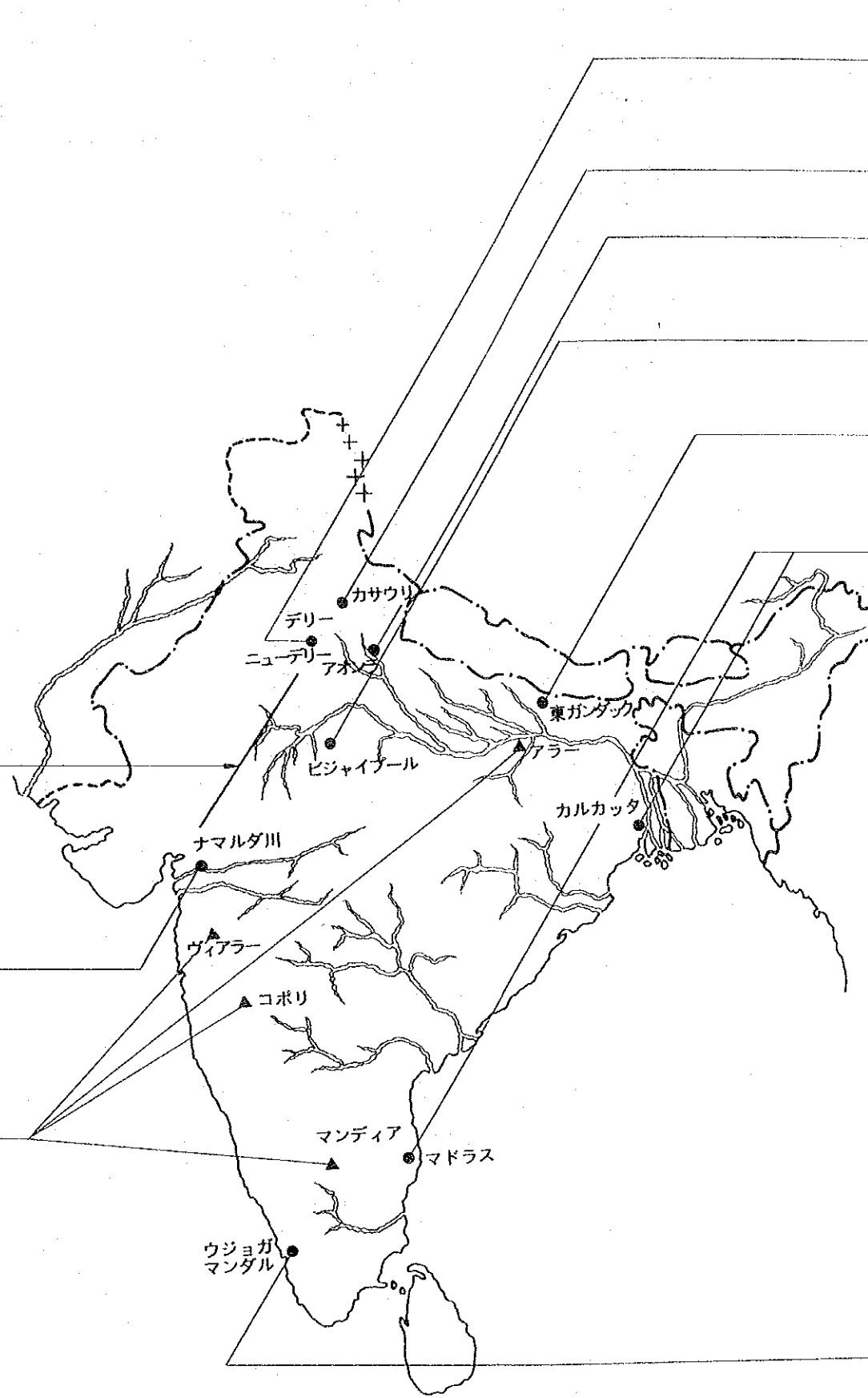
7-2 ㊨ 地方ガンセンター医療機材整備計画

4-8, 9 ㊦ ガスパイプライン建設事業(I),(II)

4-7 ㊦ サルダム・サロバル(ナルマダ)水力発電所建設事業

3-1 ㊧ 農業普及センター

4-3 ㊦ 硫安・カプロラクタム製造工場建設事業







4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年および60年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
- 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55~60年度を越える場合  または  で案件の継続を示す。
- 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
- 4) 単年度のご金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

<input type="text"/>	開発調査	<input type="text"/>	プロジェクト方式技術協力
<input type="text"/>	海外開発計画調査	事前	事前調査
<input type="text"/>	資源開発基礎調査	実協	実施協議
<input type="text"/>	開発協力基礎調査	計打	計画打合
<input type="text"/>	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(食増)	食糧増産援助	機修	機材修理
<input type="text"/>	有償資金協力（政府直接借款）	アケ	アフターケア
E/N	交換公文	———で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。	
条件	利率、償還期間（据置期間）	( ) 内に各年度の派遣専門家の人数を示した。	

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			~55	56	57	58	59	60	
2-1	電話通信網拡充事業 (VI) 条件3.25% 30年(10年) LDCアンタイド	広 域					<input type="text"/> 5,430.0 E/N 59.5.11		5,430.0
2-2	電話通信網拡充事業 (VII) 条件3.25% 30年(10年) LDCアンタイド	広 域					<input type="text"/> 7,535.0 E/N 59.8.7		7,535.0
2-3	電話通信網拡充事業 (VIII) 条件3.25% 30年(10年) LDCアンタイド	広 域					<input type="text"/> 9,581.0 E/N 60.9.27		9,581.0

### 3. 農林・水産

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)
			～55	56	57	58	59	
3-1	農業普及センター 43.3.5～50.3.4 に実施したアラ-農業普及センター事業へのアフターケア	アラ- ヴィアラ- マンディア コボリ			プロ技協 アケ 3.0		プロ技協 アケ 2.0 専門家 (2) 機材供与 10.4	5.0  (2) 機材 10.4
3-2	小規模漁業振興計画 老朽化した公営の漁網製造工場の製造機械の更新のため漁網製造機材の供与					(水産) 無償 410.0 E/N 59.11.30	410.0	
3-3	食糧増産援助					(食増) 無償 1,200.0 E/N 60.12.20	1,200.0	

### 4. 鉱工業・エネルギー

4-1	ビシャイプール肥料工場建設 マディヤプラデシュ州 第6次国家経済計画の主要目標であるビシャイプール農業生産増大のため、南パセイン油田からの天然ガスを原料とする肥料工場を建設 条件3.25% 30年(10年) ジェネラル・アントайд					有償 15,000 E/N 59.5.11	15,000.0
4-2	窒素、磷酸肥料拡充計画 条件3.25% 30年(10年) LDCアントайд					有償 4,100.0 E/N 59.5.11	4,100.0
4-3	硫安・カプロラクタム製造工場建設事業 ウジョンガマングル 1. 南インド諸州で窒素系肥料として需要の多い硫安肥料の効率的生産・増産 2. 全インドで需要の多いカプロラクタム(ナイロン・原料)の増産 条件3.75% 30年(10年) LDCアントайд					有償 10,200 E/N 59.5.11	10,200.0

	プロジェクト名	～55	56	57	58	59	60	実績合計(百万円)
4-4	アオンラ肥料工場建設事業 アオンラ ボンベイハイ/サウス・バセインの天然ガスを利用する肥料工場(尿素肥料、年産726,000t)を ウッタル・プラデシュ州アオンラ地区に建設 条件3.25% 30年(10年) LDCアンタイド					有償 8,195 E/N 59.8.7		8,195.0
4-5	アオンラ肥料工場建設事業 (II) 条件3.25% 30年(10年) LDCアンタイド					有償 9,500.0 E/N 60.9		9,500.0
4-6	東ガンダック用水路水力発電所建設事業 ビハール州北部の電力不足に対処するため、ビ ハール州北部東ガンダック農業用水路に小型水力 発電所を建設 条件3.25% 30年(10年) LDCアンタイド					有償 1,630.0 E/N 59.8.7		1,630.0
4-7	サルダル・サロバル(ナルマダ)水力発電所建設 事業 発電(1,450MW)、灌漑(190万ha)、都市用 水供給を行うため、グジャラート州ナルマダ川に 多目的ダムを建設 条件3.25% 30年(10年) LDCアンタイド					有償 2,850.0 E/N 60.9		2,850.0
4-8	ガスパイプライン建設事業 インド西海岸沖に産出される天然ガスの有効利 用 条件3.25% 30年(10年) LDCアンタイド					有償 20,000.0 E/N 59.8.7		20,000.0
4-9	ガスパイプライン建設事業(II) 条件3.25% 30年(10年) LDCアンタイド					有償 15,800.0 E/N 60.9		15,800.0

## 5. 商業・観光

## 6. 人的資源

6-1	デリー大学教育研究用機材整備計画 デリー デリー大学理学関係の教育・研究用機材を整備 するための電子顕微鏡等の機材の供与					(一般) 無償 500.0 E/N 59.10.12		500.0
-----	---	--	--	--	--	--	--	-------

7. 保健・医療

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)
			55	56	57	58	59	
7-1	日本脳炎ワクチン製造計画 日本脳炎ワクチンのバルク製造から凍結乾燥・完成までの一貫した製造工程の技術および品質管理技術の指導 57.3.12 ~ 62.3.12	カサウリ				プロジェクト		
			実協				計打	
			9.6				5.5	
			(一般)				専 門 家	
			無償		(2)	(15)	(17)	
			300.0			機材 供与	機材	
			E/N		43.5	30.6	74.1	
			57.2.6				無償	
							300.0	
7-2	地方ガンセンター医療機材整備計画 カルカッタ・マドラス・ニューデリー 3 地方癌センターに対する検査機材, CT スキャナーの供与					(一般)		
						無償		
						500.0	500.0	
						E/N		
						60.2.2.		

8. 社会福祉

9. その他



参考表-1 1982年対インド政府開発援助 (ODA) およびその他の政府資金の流れ (OOF) 実績総括表

援助機関	援助国	O D A				O O F		ODA+OOF
		技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額	合 計		
		金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	
二 国 間	オーストラリア	0.8 (0.5)	1.4 (0.3)	- ( - )	2.2 (0.1)	- ( - )	2.2 (0.1)	
	オーストリア	0.3 (0.2)	0.1 (0.0)	-0.2 (-0.0)	0.2 (0.0)	-7.0 (-1.7)	-6.8 (-0.3)	
	ベルギー	0.4 (0.2)	0.4 (0.1)	-1.2 (-0.1)	-0.5 (-0.0)	- ( - )	-0.5 (-0.0)	
	カナダ	0.0 (0.0)	21.3 (4.7)	12.4 (1.3)	33.7 (2.2)	-6.7 (-1.6)	27.0 (1.4)	
	デンマーク	13.4 (7.8)	4.4 (1.0)	4.9 (0.5)	22.6 (1.5)	- ( - )	22.6 (1.2)	
	フィンランド	0.2 (0.1)	- ( - )	- ( - )	0.2 (0.0)	- ( - )	0.2 (0.0)	
	フランス	2.9 (1.7)	- ( - )	26.5 (2.9)	29.4 (1.9)	- ( - )	29.4 (1.5)	
	西ドイツ	34.5 (20.1)	2.2 (0.5)	77.7 (8.4)	114.3 (7.4)	23.0 (5.6)	137.3 (7.0)	
	イタリア	0.4 (0.2)	- ( - )	-2.4 (-0.3)	-2.0 (-0.1)	- ( - )	-2.0 (-0.1)	
	日本	2.3 (1.3)	14.7 (3.2)	24.0 (2.6)	41.1 (2.7)	- ( - )	41.1 (2.1)	
	オランダ	9.1 (5.3)	17.8 (3.9)	34.2 (3.7)	61.1 (3.9)	- ( - )	61.1 (3.1)	
	ニュージーランド	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	- ( - )	0.1 (0.0)	- ( - )	0.1 (0.0)	
	ノルウェー	1.1 (0.6)	19.9 (4.4)	- ( - )	21.0 (1.4)	- ( - )	21.0 (1.1)	
	スウェーデン	5.2 (3.0)	51.5 (11.3)	- ( - )	56.7 (3.7)	0.2 (0.0)	56.8 (2.9)	
	スイス	1.1 (0.6)	17.4 (3.8)	- ( - )	18.5 (1.2)	- ( - )	18.5 (0.9)	
	イギリス	13.4 (7.8)	81.5 (17.9)	-61.3 (-6.6)	33.6 (2.2)	- ( - )	33.6 (1.7)	
	アメリカ	2.0 (1.2)	117.0 (25.7)	-80.0 (-8.7)	39.0 (2.5)	38.0 (9.3)	77.0 (3.9)	
(小 計)	87.0 (50.7)	349.5 (76.7)	34.6 (3.7)	471.2 (30.4)	47.5 (11.6)	518.6 (26.5)		
二 国 間	AF. D. F.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
	AF. D. B.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
	AS. D. B.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
	CAR. D. B.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
	E. E. C.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	91.8 (5.9)	- ( - )	91.8 (4.7)	
	I B R D	- ( - )	- ( - )	- ( - )	18.7 (1.2)	332.1 (81.4)	350.8 (17.9)	
	I D A	- ( - )	- ( - )	- ( - )	927.4 (59.8)	- ( - )	927.4 (47.4)	
	I. D. B.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
	I F A D	- ( - )	- ( - )	- ( - )	12.7 (0.8)	- ( - )	12.7 (0.6)	
	I. F. C.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	28.4 (7.0)	28.4 (1.5)	
	IMF Trust F.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
	U.N. Agencies	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
	U N D P	- ( - )	- ( - )	- ( - )	30.4 (2.0)	- ( - )	30.4 (1.6)	
	U N T A	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1.1 (0.1)	- ( - )	1.1 (0.1)	
	U N I C E F	- ( - )	- ( - )	- ( - )	35.0 (2.3)	- ( - )	35.0 (1.8)	
	U N R W A	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
	W F P	- ( - )	- ( - )	- ( - )	14.2 (0.9)	- ( - )	14.2 (0.7)	
U N H C R	- ( - )	- ( - )	- ( - )	2.2 (0.1)	- ( - )	2.2 (0.1)		
Other Multilateral	- ( - )	- ( - )	- ( - )	15.8 (1.0)	- ( - )	15.8 (0.8)		
Arab CPEC Agencies	- ( - )	- ( - )	- ( - )	37.0 (2.4)	- ( - )	37.0 (1.9)		
(小 計)	84.5 (49.3)	106.1 (23.3)	995.7 (107.8)	1186.3 (76.5)	360.5 (88.4)	1546.8 (79.0)		
O P E C 諸 国	- ( - )	- ( - )	-107.1 (-11.6)	-107.1 (-6.9)	- ( - )	-107.1 (-5.5)		
合 計	171.5 (100.0)	455.6 (100.0)	923.3 (100.0)	1550.4 (100.0)	408.0 (100.0)	1958.3 (100.0)		

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-2 1983年対インド政府開発援助 (ODA) およびその他の政府資金の流れ (OOF) 実績総括表

援助国 国際機関	O D A				O O F	ODA+OOF 合計	
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額			
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	
二 国	オーストラリア	0.5 (0.3)	1.3 (0.3)	— (—)	1.8 (0.1)	— (—)	1.8 (0.1)
	オーストリア	0.3 (0.2)	0.1 (0.0)	4.9 (0.5)	5.3 (0.3)	-0.1 (0.0)	5.2 (0.3)
	ベルギー	0.4 (0.2)	0.4 (0.1)	5.5 (0.5)	6.3 (0.4)	— (—)	6.3 (0.3)
	カナダ	1.5 (0.8)	16.4 (3.2)	22.7 (2.2)	40.6 (2.4)	-8.0 (-2.7)	32.6 (1.6)
	デンマーク	12.8 (7.0)	4.4 (0.8)	26.9 (2.6)	44.1 (2.6)	0.1 (0.0)	44.2 (2.2)
	フィンランド	0.2 (0.1)	— (—)	— (—)	0.2 (0.0)	— (—)	0.2 (0.0)
	フランス	5.7 (3.1)	0.1 (0.0)	15.1 (1.5)	20.9 (1.2)	— (—)	20.9 (1.0)
	西ドイツ	30.1 (16.4)	0.3 (0.1)	109.7 (10.8)	140.1 (8.1)	-3.0 (-1.0)	137.1 (6.8)
	イタリア	0.5 (0.3)	— (—)	-2.1 (-0.2)	-1.6 (-0.1)	— (—)	-1.6 (-0.1)
	日本	3.0 (1.6)	10.4 (2.0)	116.1 (11.4)	129.5 (7.5)	5.0 (1.7)	134.5 (6.7)
	オランダ	8.9 (4.9)	31.7 (6.1)	29.7 (2.9)	70.3 (4.1)	— (—)	70.3 (3.5)
	ニュージーランド	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)	— (—)	0.0 (0.0)
	ノルウェー	0.9 (0.5)	19.5 (3.8)	— (—)	20.4 (1.2)	— (—)	20.4 (1.0)
	スウェーデン	17.8 (9.7)	30.0 (5.8)	— (—)	47.8 (2.8)	— (—)	47.8 (2.4)
	スイス	2.3 (1.3)	19.5 (3.8)	— (—)	21.8 (1.3)	— (—)	21.8 (1.1)
	イギリス	15.7 (8.6)	177.9 (34.2)	-48.7 (-4.8)	144.8 (8.4)	— (—)	144.8 (7.2)
	アメリカ	2.0 (1.1)	99.0 (19.0)	-68.0 (-6.7)	33.0 (1.9)	-8.0 (-2.7)	25.0 (1.2)
(小計)	102.3 (55.8)	411.2 (79.1)	211.8 (20.8)	725.2 (42.2)	-14.1 (-4.8)	711.2 (35.3)	
国 際 機 関	A F. D. F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A F. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A S. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	C A R. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	E. E. C.	— (—)	— (—)	— (—)	80.2 (4.7)	— (—)	80.2 (4.0)
	I B R D	— (—)	— (—)	— (—)	14.7 (0.9)	293.6 (100.2)	308.3 (15.3)
	I D A	— (—)	— (—)	— (—)	899.4 (52.3)	— (—)	899.4 (44.7)
	I. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I F A D	— (—)	— (—)	— (—)	14.8 (0.9)	— (—)	14.8 (0.7)
	I. F. C.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	13.4 (4.6)	13.4 (0.7)
	IMF Trust F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N. Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U N D P	— (—)	— (—)	— (—)	19.5 (1.1)	— (—)	19.5 (1.0)
	U N T. A	— (—)	— (—)	— (—)	4.7 (0.3)	— (—)	4.7 (0.2)
	U N I C E F	— (—)	— (—)	— (—)	33.2 (1.9)	— (—)	33.2 (1.6)
	U N R W A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	W F P	— (—)	— (—)	— (—)	28.5 (1.7)	— (—)	28.5 (1.4)
U N H C R	— (—)	— (—)	— (—)	3.0 (0.2)	— (—)	3.0 (0.1)	
Other Multilateral	— (—)	— (—)	— (—)	20.7 (1.2)	— (—)	20.7 (1.0)	
Arab OPEC Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	8.9 (0.5)	— (—)	8.9 (0.4)	
(小計)	81.0 (44.2)	108.7 (20.9)	937.7 (92.2)	1127.4 (65.5)	307.0 (104.8)	1434.4 (71.3)	
O P E C 諸国	— (—)	0.1 (0.0)	-132.8 (-13.1)	-132.7 (-7.7)	— (—)	-132.7 (-6.6)	
合 計	183.4 (100.0)	519.9 (100.0)	1016.7 (100.0)	1720.0 (100.0)	292.9 (100.0)	2012.9 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985



参考表-3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

年 主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
西ドイツ	40.9	(7.0)	21.5	(4.0)	31.5	(3.7)	30.9	(3.2)	30.4	(4.3)
オランダ	30.5	(5.2)	30.8	(5.7)	14.5	(1.7)	41.1	(4.3)	40.6	(5.8)
スウェーデン	48.6	(8.3)	52.9	(9.8)	73.3	(8.7)	46.6	(4.9)	47.8	(6.8)
カナダ	73.4	(12.5)	17.6	(3.3)	5.3	(0.6)	5.0	(0.5)	17.9	(2.5)
イギリス	17.9	(3.0)	129.3	(24.0)	307.1	(36.4)	341.8	(35.6)	193.6	(27.5)
アメリカ	112.0	(19.0)	98.0	(18.2)	191.0	(22.7)	161.0	(16.8)	101.0	(14.4)
その他	35.9	(6.1)	72.3	(13.4)	82.6	(9.8)	63.7	(6.6)	82.2	(11.7)
国際機関	228.9	(38.9)	116.6	(21.6)	137.3	(16.3)	254.5	(26.5)	189.7	(27.0)
OPEC諸国	0.2	(0.0)	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	15.6	(1.6)	0.1	(0.0)
合計	588.3	(100.0)	539.1	(100.0)	842.6	(100.0)	960.2	(100.0)	703.3	(100.0)

借款（グロス）

年 主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
西ドイツ	138.6	(12.4)	75.9	(13.4)	167.0	(31.7)	175.1	(18.3)	155.9	(15.3)
オランダ	28.2	(2.5)	44.7	(7.9)	83.1	(15.8)	117.8	(12.3)	39.8	(3.9)
日本	142.9	(12.8)	68.1	(12.0)	78.4	(14.9)	37.9	(4.0)	165.5	(16.3)
フランス	39.8	(3.6)	31.5	(5.6)	21.6	(4.1)	38.4	(4.0)	21.3	(2.1)
イギリス	133.3	(11.9)	10.1	(1.8)	18.2	(3.5)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
アメリカ	169.0	(15.1)	25.0	(4.4)	1.0	(0.2)	137.0	(14.4)	33.0	(3.2)
その他	98.8	(8.8)	64.2	(11.3)	45.6	(8.6)	81.0	(8.5)	72.2	(7.1)
国際機関	462.1	(41.3)	384.2	(67.8)	452.5	(85.8)	813.6	(85.3)	971.3	(95.5)
OPEC諸国	203.5	(18.2)	133.7	(23.6)	45.0	(8.5)	28.1	(2.9)	16.2	(1.6)
合計	1,416.2	(126.4)	837.4	(147.7)	912.4	(173.0)	1,428.8	(149.7)	1,475.3	(145.1)

借款返済分（グロス）

借款返済分	296.1	(26.4)	270.6	(47.7)	384.9	(73.0)	474.5	(49.7)	458.6	(45.1)
借款（ネット） = 純支出額	1,120.1	(100.0)	566.8	(100.0)	527.5	(100.0)	954.3	(100.0)	1,016.7	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0%とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85.

図表リスト	インド
図1-1	行政区分図／3
図1-2	地域参考図／3
図1-3	言語区分図／4
図1-4	概要図／4
図2-1	主要援助国・国際機関別ODA推移／10
図2-2	援助主体別ODA推移／11
図2-3	最近の援助主体別ODAのシェア（1982, 83年）／11
図2-4	援助形態別ODA推移／11
図2-5	最近の援助形態別ODAのシェア（1982, 83年）／11
図3-1	援助形態別主要援助国・国際機関の推移／12
図3-2	援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1984年）／13
図3-3	主要経済技術協力プロジェクト位置図／14
図3-4	主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合／16
図4-1	わが国の対インドODAにおける形態別配分の推移／23
図4-2	わが国の二国間ODA総額に占めるインドのシェアの推移／23
図4-3	わが国の対アジア地域ODA総額に占めるインドのシェアの推移／23
図4-4	インド側からみたわが国ODAの推移／23
図4-5	わが国とインドとの貿易額の推移／24
図4-6	わが国の経済技術協力プロジェクト位置図／26
表1-1	GDPの生産部門別構成予測（1984, 85年価格）／7
表1-2	計画期間中の公共支出の累計（1984, 85年価格）／8
表4-1	わが国のインドに対する経済技術協力実績／25
参考表1	1982年対インド政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF） 実績総括表／33
参考表2	1983年対インド政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF） 実績総括表／34
参考表3	主要援助国・国際機関による援助の形態別推移／35

#### 参考資料

1. REPORT ON DEVELOPMENT ASSISTANCE-1984 INDIA ; UNDP, NOVEMBER 1985
2. Basic Survey for Promotion of Official Loans to India ; Institute of Developing Economies, 1982
3. SEVENTH FIVE YEAR PLAN 1985-90 A SUMMARY ; GOVERNMENT OF INDIA PLANNING COMMISSION
4. BUDGET AT A GLANCE 1983-84, 1984-85, 1985-86
5. ECONOMIC SURVEY 1985-86 ; MINISTRY OF FINANCE
6. THE SEVENTH FIVE YEAR PLAN 1985-90 ; GOVERNMENT OF INDIA PLANNING COMMISSION, 1985
7. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1980/83 ; OECD, 1984
8. World Development Report 1985 ; WORLD BANK
9. World Bank Atlas 1984 ; WORLD BANK
10. Direction of Trade Statistics Yearbook 1985 ; IMF
11. International Financial Statistics December 1985 ; IMF
12. インド経済の現状と日印経済関係（1984年度）；在印大使館；昭和60年
13. 最近のインド情勢と日印関係；外務省，昭和60年
14. インド一覽；外務省，昭和60年
15. 発展途上国直接借款推進基礎調査—インド—；アジア経済研究所，昭和57年
16. 国際協力事業団年報 1976～1985；国際協力事業団
17. 国際協力事業団事業実績表 昭和56～59年；国際協力事業団
18. 経済協力の現状と問題点1984, 1985；通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02-General development issues, policy and planning 03-Natural resources 07-International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01-Political affairs 02-General development issues, policy and planning 08-Population 14-Social conditions and equity 15-Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03-Natural resources 10-Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06-Transport and communication  16-Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping  Meteorology
	－社会基盤	03-Natural resources 09-Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06-Transport and communication  15-Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication  Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03-Natural resources  04-Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部)  Agricultural development support services Crops
	－畜産	04-Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03-Natural resources  04-Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部)  Forestry
	－水産	03-Natural resources  04-Agriculture, forestry and fisheries	Biological resources (一部) Fisheries
		16-Science and technology	Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preservations and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○インド

---

